

Asia
Research
Center

Market Monthly

2024年7月

アジア・マーケット・マンスリー

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

2024年6月 マーケットの振り返り

【株式】まちまち、【通貨】まちまち、【債券】まちまち

【株式市場】

台湾やインドなどが上昇、タイや香港などが下落

台湾は米アップルが人工知能（AI）スマートフォンを発表したことや、半導体受託生産大手企業の堅調な受注見通しが好感され上昇。インドはモディ首相が3期目も続投となり、新たな連立政権においてもインフラ投資などが牽引し経済成長が継続するとの見方が強まったほか、韓国では高性能メモリの需要拡大期待から大手半導体メーカー中心に株価が上昇。一方、タイは2023年の下院総選挙で最多議席数を獲得した前進党が解党を命じられる可能性が高いと報じられるなど国内政治の不透明感が高まり、中国は、消費者物価指数（CPI）が市場の事前予想を下回り、デフレ懸念が高まったことから軟調。ベトナムは、海外投資家からの売り圧力が強まった。

【通貨（対米ドル）】

まちまち

米ドルが6月に上昇したものの、アジア通貨はまちまちな展開となった。半導体輸出額の上振れを反映して貿易黒字が拡大した韓国ウォンが対米ドルで最も上昇した。一方、財政規律の緩みをプラボウォ次期大統領が示唆したことなどでインドネシアルピアが最も下落した。

【債券（国債）市場】

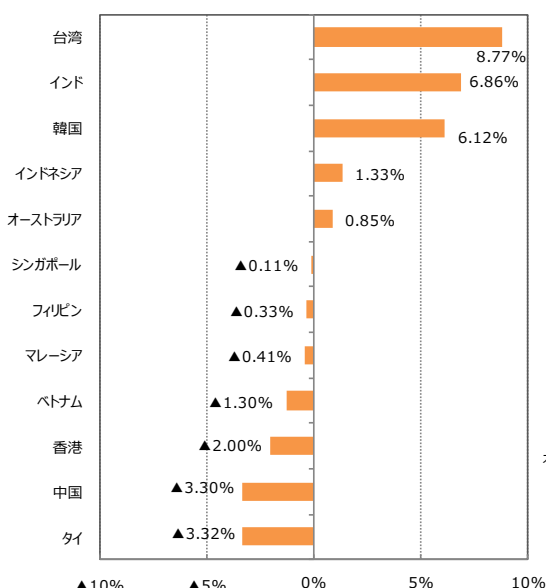
まちまち

国債利回りは欧米金利に連動し、韓国、シンガポール等で低下した。一方で政策金利が据え置かれた国・地域のうち、台湾では不動産価格の上昇抑制に向け銀行の預金準備率引き上げが実施され、またインドネシアでは財政赤字拡大懸念もあり、金利上昇の動きとなった。

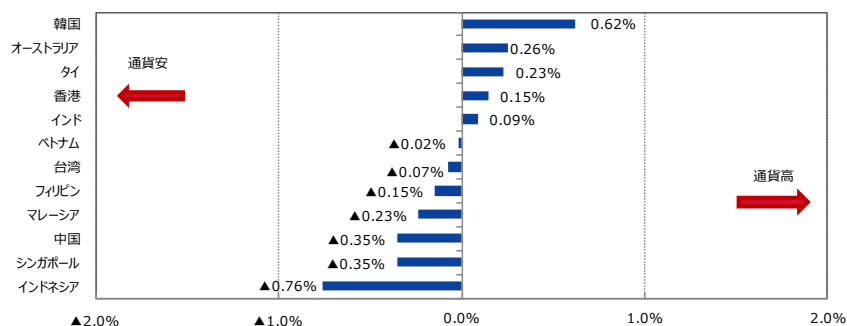
アジア：マーケット動向

2024年6月28日時点

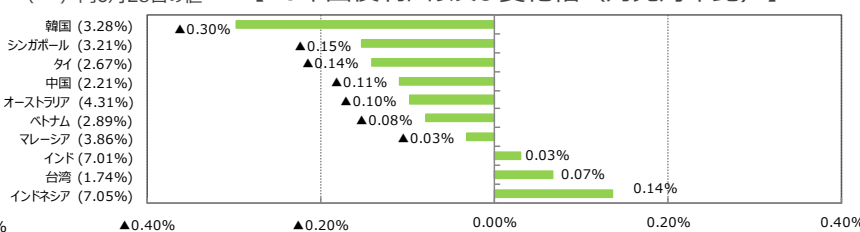
【株価指数変化率（対先月末比）】



【為替変化率（対米ドル、先月末比）】



（ ）内6月28日の値 【10年国債利回り及び変化幅（対先月末比）】



(注1) 2024年6月28日を基準に、先月末比は2024年5月31日からの騰落率。

(注2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。



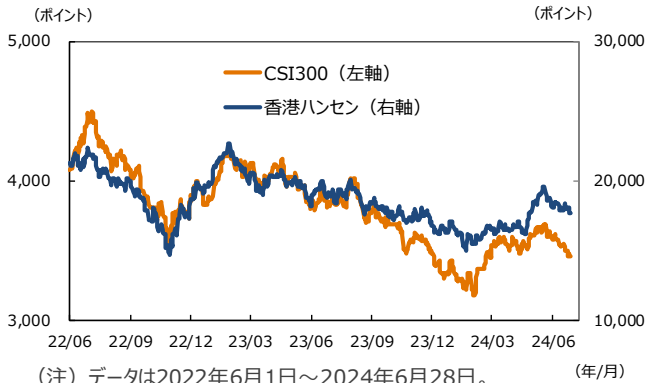
三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

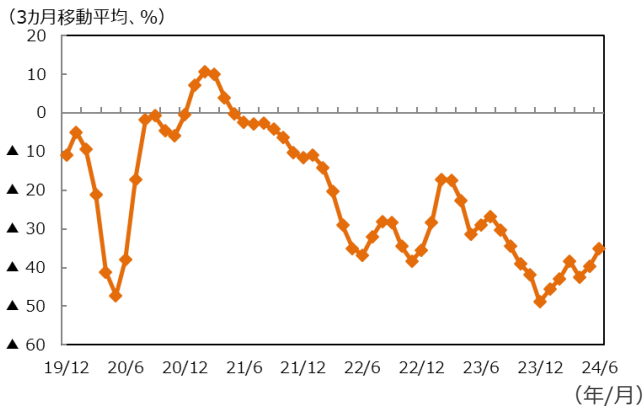


中国 <金融市場動向>

上海/深圳CSI300と香港ハンセン指数



企業業績予想変化



為替レート



株式はもみあい、人民元は安定、金利はもみ合いながら低下

【株式市場】

中国景気への懸念から下落

5月の中国CPIなどが市場の事前予想を下回ったほか、不動産価格の下落が継続したことなどから、中国景気への懸念が高まった。また欧州連合（EU）が中国製EVに対する輸入関税率を引き上げるなど、中国と欧米諸国の通商対立を巡る不透明感が高まったことなども嫌気された。投資戦略においては、引き続き**構造的な成長分野の有力企業、政策のサポートを得ている企業、国際競争力のある企業、増配が期待される企業**に着目し、**ツーリズム**や**高齢化関連**、**環境関連**や**工場自動化**などが長期目線では有望視できそうだ。

【為替・債券（国債）市場】

人民元は安定

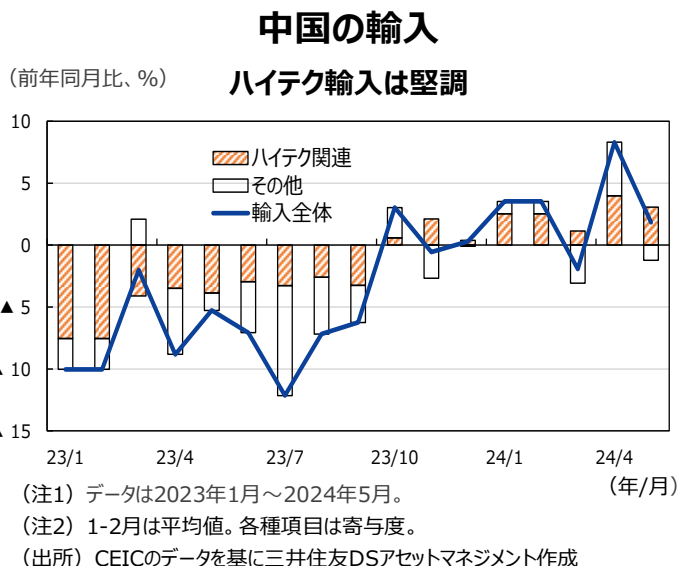
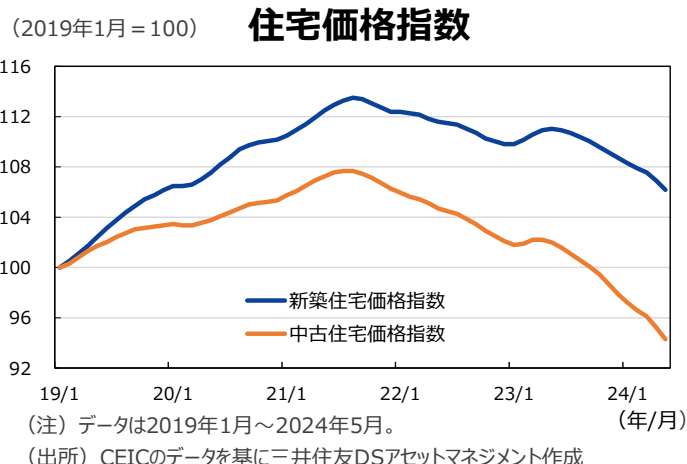
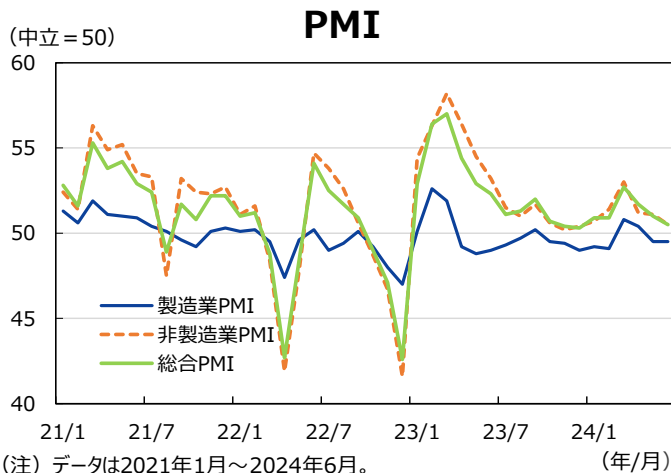
人民銀行は対米ドル基準レートを長期間ほぼ同水準で据え置いており、市場レートは取引レンジの下限近辺で安定推移している。その結果、米ドルが上昇する際には、人民元は他のアジア通貨に対して上昇しやすい。米ドル下落時には逆の事象になりやすい。米ドルが明確な下落傾向を示すことで、市場レートが基準レートに向けて上昇する余地が出てこない限り、**足元でみられる市場レートの安定傾向は続きそう**だ。

債券利回りはもみ合いながら低下する展開

中国では、政府の不動産部門に対する緩和策の効果が限定的なものに留まっており、景気鈍化見通しから金融政策の緩和的姿勢の継続が意識されたことや、軟調な株式市場によりセンチメントが悪化したことから金利は低下。目先は、将来的に想定される人民銀行による市場での国債売却の影響が意識される一方、**中国経済の回復の鈍さに変化はなく、追加緩和への期待が維持される展開は継続する**と見込み、**中国国債利回りはもみ合いながら低下する展開**を予想する。



中国 <マクロ経済動向>



需要不足が継続もハイテクに光明

弱い需要が続く

6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は市場予想と同じ49.5と、50割れとなった。62.4%の製造業者が需要不足を主張しており、需要の代理変数である「新規受注」は49.5へ低下した。また、対象を絞った金融緩和を反映して中小規模製造業PMIは50割れで推移した。銀行はハイテクなど付加価値の高いセクターに積極的に融資を行う一方、融資の質向上のため、中小企業向け融資を抑制していると考えられる。更に「購買価格」は50割れだが「製品価格」も50割れに戻っており、利益圧迫の構図は続いているようだ。

住宅価格の下落基調が続く

国家統計局が取りまとめている70都市の新築・中古住宅価格をみると、5月も新築・中古ともに引き続き下落した。住宅価格の下落基調が長期化することによって、家計部門の資産価値が目減りし、需要不足をもたらす構図が今後も続きそうだ。

政府は5月に入って、住宅在庫の削減策を打ち出した。国有企業が人民銀行の低利融資制度を利用し、購入した住宅在庫を低所得者向け住宅に転用するという内容だ。取引リスクは国有企業、不動産デベロッパー、銀行、地方政府が負うことになっており、住宅価格を上昇傾向に反転させるパワーはなさそうだ。

ハイテク分野に光明

5月の通関統計でも、ハイテク関連の輸入が堅調であることがわかった。そのうち米国からの制裁で注目されている半導体では、1-5月に集積回路（輸入の14%シェア）、半導体製造装置（輸入の2%シェア）は前年同期比+13.1%、+71.7%と高い伸びになった。各種メディアによると、政府は5月下旬に3,440億円の第3期半導体ファンド（第1期は1,387億円、第2期は2,041億円）を設定した。主な出資者は財政部、五大銀行+郵政貯蓄銀行とみられ、官主導で独自の半導体ロジスティクスを構築する意思がありそうだ。半導体などハイテク関連の生産、投資は目先上振れしそうだ。



インド <金融市場動向>

SENSEX指数



(注) データは2022年6月1日～2024年6月28日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

10年国債利回り



(注) データは2022年6月1日～2024年6月28日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

為替レート



(注1) データは2022年6月1日～2024年6月28日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株式は底堅い動き、金利は低下余地を探る動き、ルピーは安定

【株式市場】

総選挙後も楽観的な見通しが強まる

総選挙の結果、モディ首相が3期目も続投となり、新たな連立政権においても**インフラ投資や、民間消費が牽引し経済成長が継続するとの見方が強まった**。また、米コンサルティング大手企業が好決算を発表したことを受け、**インドのソフトウェア関連企業の株価が堅調に推移した**。インド株式市場は、予算案などを注視も、引き続き**安定的な経済成長が期待できる**ことや、**堅調な企業業績が見込める**ことなどから相対的に底堅い値動きになると想定。

【債券（国債）市場】

債券利回りは緩やかに低下余地を探る展開

政策金利の据え置きが続くなか、インフレ指標安定化の期待もあって、長期金利は数カ月スパンでもみ合いからやや低下基調の動きとなっている。今後も財政政策にサポートされ堅調な景気状況が継続しやすいが、24年内の利下げ実施の可能性も意識されることで、**債券利回りはもみ合いながら緩やかに低下余地を探る展開**を想定する。また、グローバル指数へのインド国債組み入れによる資金流入も債券市場を下支えすると想定する。

【為替市場】

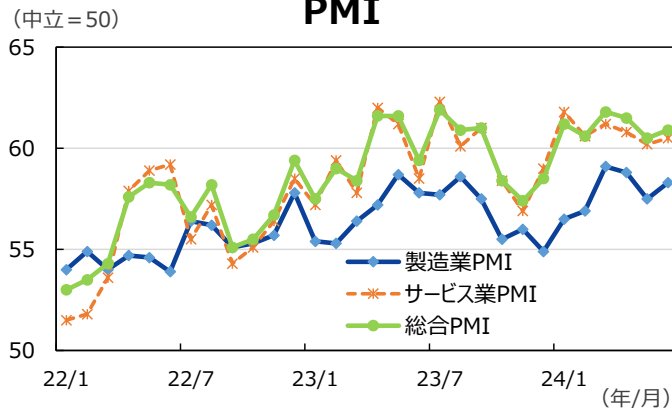
ルピーは安定

第3期モディ政権の主要閣僚が与党インド人民党（BJP）出身者によって再任されたことから、政策フレームワークには変更がないという観測が広がり、**インド株式市場に海外から資金流入が続いているため、米ドル高にもかかわらずルピーは対米ドルで安定しやすくなっている**。インドはロシアとの関係が良好であり、**ロシアから市場価格より安く原油価格を購入しているとみられるため、原油価格の上昇局面でもルピーは下落しにくくなっている**。一方、日本で円買い介入・利上げがあるとしても大幅な円高に転換するとは考えにくいことから、対円での下落リスクは限定的だろう。



インド <マクロ経済動向・政策>

PMI



(注) データは2022年1月～2024年6月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

消費者物価上昇率

(前年同月比、%)



(注) データは2018年1月～2024年5月。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要閣僚

氏名	ポスト	所属政党	備考
アミット・シャー	内務大臣	BJP	再任
ラージナート・シン	国防大臣	BJP	再任
ニルマラ・シタラマン	財務大臣	BJP	再任
ニティン・ガドカリー	道路交通大臣	BJP	再任
ピュシュ・ゴヤル	商工大臣	BJP	再任
アルジュン・ラム・メグワル	法務大臣 (専管)	BJP	再任

(注1) 法務大臣は2023年5月18日の内閣改造後、閣外大臣・専管として設置されている。

(注2) 兼任している大臣名を一部省略。

(出所) インド政府の情報を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

政策枠組みの継続を見込む

総合PMIは引き続き50超え

6月の総合PMIは60.9と、前月から上昇し、引き続き50超えとなった。景気センチメントは引き続き改善傾向を示している。**製造業PMIは58.3と依然50超え**であり、センチメントは好調だ。下記のように財務大臣の再任から高成長モデル継続との想定から、**景気堅調を見込む**。

インフレ率はターゲットレンジ内で推移

5月の消費者物価上昇率は前年同月比+4.7%と引き続きターゲットレンジ内で推移した。**インド準備銀行は2024/25年度ではすべての四半期においてレンジ内での推移を予想しており、景気が堅調である点も考慮すると、政策決定の自由度が高い**。準備銀行は為替安定の視点から米国の利下げを確認した後に利下げに踏み切るだろう。気象庁は雨季（6～9月）の降雨量を長期平均を6%上回る水準と予想していることから、少雨に伴う夏収穫の農作物価格の上振れリスクは小さい。一方、異常な熱波など悪天候が農産物価格の上振れリスクになりうるため、この点は注意深くウォッチすべきだろう。

政策枠組みの継続を見込む

4月19日から6月1日に7回に分けて行われた総選挙では**最大与党のBJPは議席数を減らし、単独過半数の議席を失った**。しかし、モディ首相が6月10日に発表した第3期モディ政権の閣僚名簿を見ると、主要閣僚ポストはBJP所属の政治家で占められ、かつ、再任となった。前者は**モディ首相が国政においては強い政治指導力を維持している**証拠と解釈でき、後者は**政策枠組みは基本的に変更なし**と解釈できる。特に**財務大臣の再任は、補助金を削減・公共投資を増加するという枠組みから高成長の経済モデルが続く**と想定できる。また、**財政規律の継続から将来的な格上げの準備**をしていると想定できる。



ベトナム

ピックアップマーケット

VN指数



(注) データは2022年6月1日～2024年6月28日。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ベトナムドン

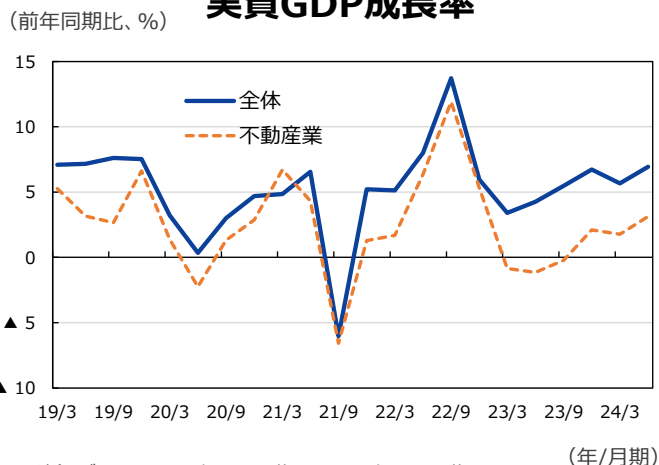


(注1) データは2022年6月1日～2024年6月28日。

(注2) 対米ドルは逆目盛。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

実質GDP成長率



(注) データは2019年1-3月期～2024年4-6月期。

(出所) CEICのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

株価は上昇へ、ドンは安定

【株式市場】

海外投資家からの売り圧力

米国の大手資産運用会社が運用し、ベトナム株を組み入れているETFの償還が発表されたことなどを受け売り圧力が強まった。ベトナム国家銀行（中央銀行）が金融市場から流動性を吸収したことなども下押し要因となった。海外投資家は売り越し。海外からベトナムへの直接投資関連では、**電子機器受託生産の大手企業であるフォックスコンによる工場建設**が認可されたほか、**日本の双日が環境に配慮したスマート工業団地の開発に関し、ベトナム南部ドンナイ省と協力すること**で合意したことなどが報じられた。投資戦略としては、**海外企業によるベトナム進出の恩恵が期待される銘柄、若い人口構成と所得増加の後押しがある消費関連銘柄、ツーリズム関連銘柄**などを長期目線で有望視できそうだ。

【為替動向】

ドンは安定

4月下旬以降、米ドルが上昇した6月でもドンの対米ドルレートは安定している。同時に、**ドンの市場レートは取引レンジの最下限近辺で推移**しており、ベトナム国家銀行は基準レートをほぼ同水準で設定することで、ドン安政策を採用しない意思を明確にしている。**市場レートが基準レートに向けて上昇してこなければ、ドンの安定は続く見込み**だ。一方、ドン安圧力を緩和するため、**ドン買い介入を行えば、マネーストックの下振れ要因**になりうる。

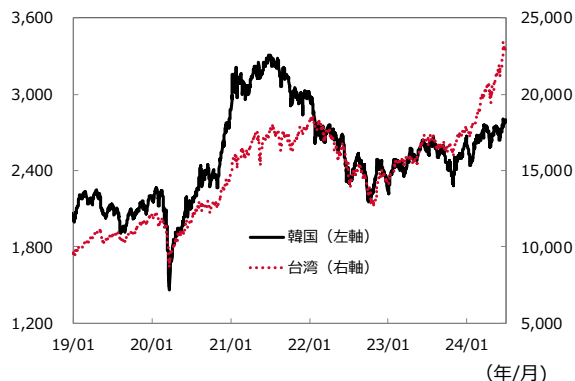
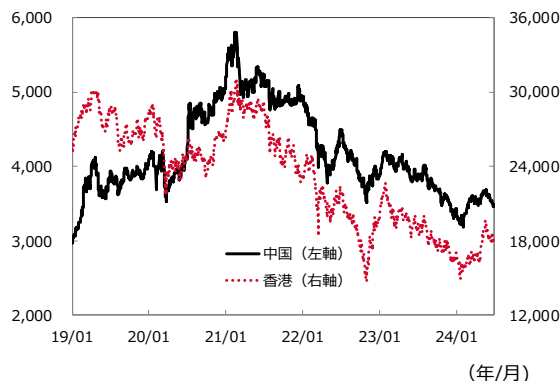
【マクロ経済動向】

成長率が加速

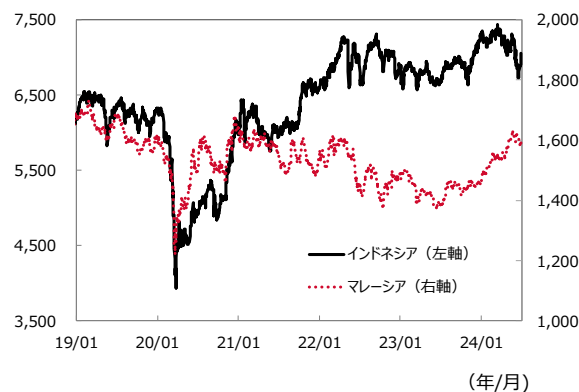
4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.9%と市場予想の同+6.0%を上回り、1-3月期の同+5.7%から加速した。不動産業の成長率も加速傾向にあり、ベトナム景気は回復局面との判断を継続する。政府は日常生活の多くの財に対して付加価値税率を10%に戻さずに8%のまま2024年末まで据え置き、最低賃金を7月以降少なくとも6%以上引き上げることを決定した。**これらの政策は景気回復の見通しを支持しやすい**。

主要アジア各国・地域株価指数推移

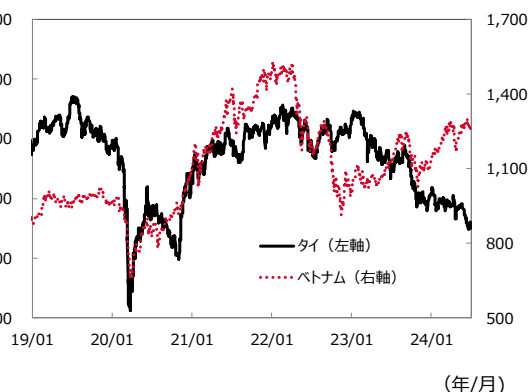
(ポイント) 中国、香港 現地通貨建て株価指数 (ポイント) (ポイント) 韓国、台湾 現地通貨建て株価指数 (ポイント)



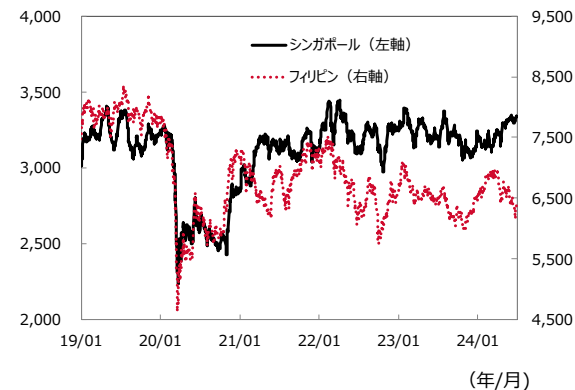
(ポイント) インドネシア、マレーシア 現地通貨建て株価指数



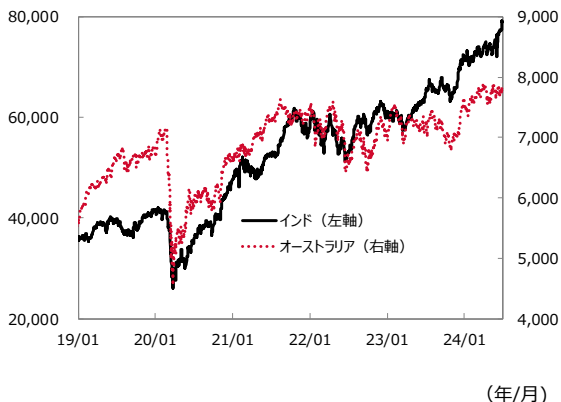
(ポイント) (ポイント) タイ、ベトナム 現地通貨建て株価指数 (ポイント)



(ポイント) シンガポール、フィリピン 現地通貨建て株価指数



(ポイント) (ポイント) インド、オーストラリア 現地通貨建て株価指数 (ポイント)



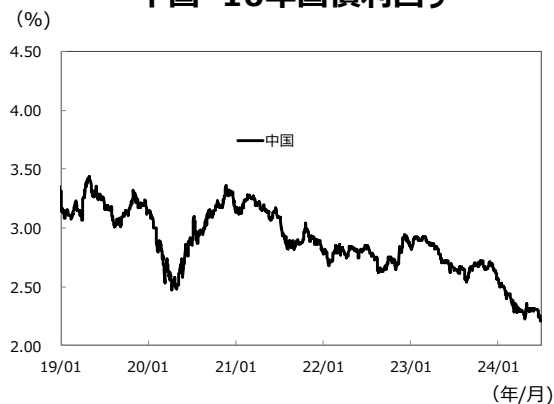
(注 1) データは2019年1月1日～2024年6月30日。

(注 2) 各国の株価指数の名称はP10の参照ページに記載。

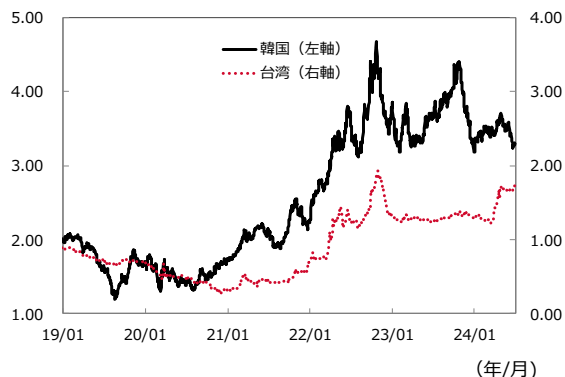
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域10年国債利回り推移

中国 10年国債利回り



(%) 韓国、台湾 10年国債利回り (%)

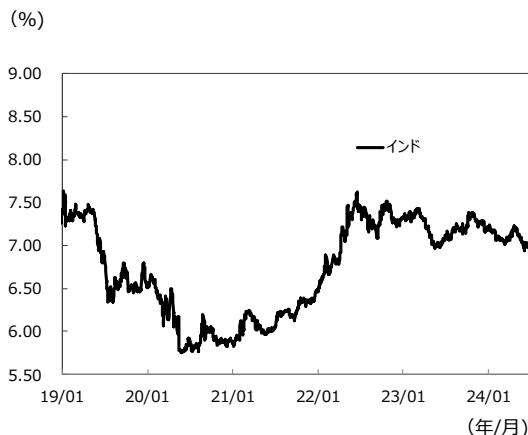


インドネシア、マレーシア

10年国債利回り

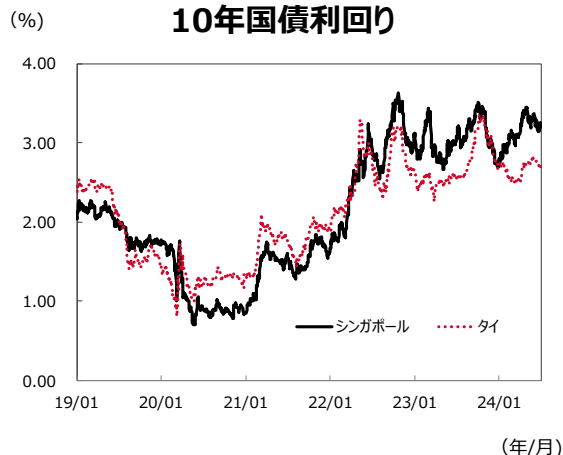


インド 10年国債利回り



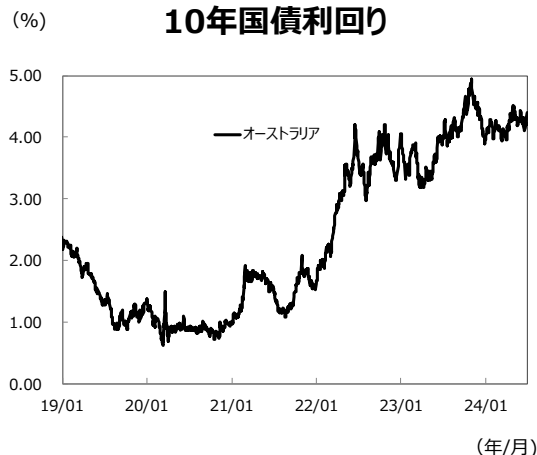
シンガポール、タイ

10年国債利回り



オーストラリア

10年国債利回り

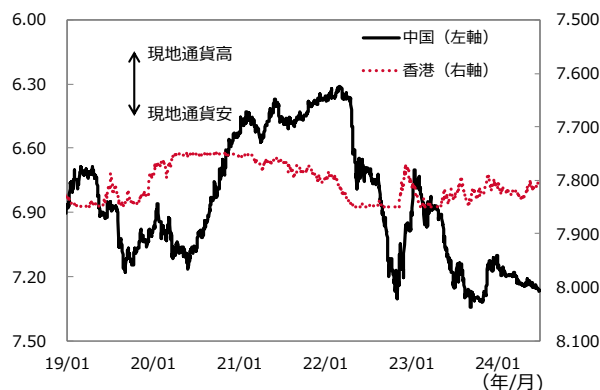


(注) データは2019年1月1日～2024年6月30日。

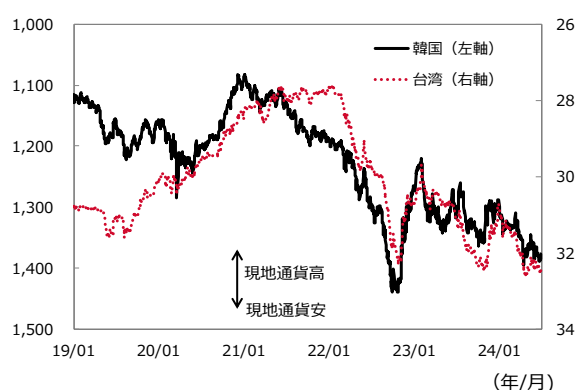
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

主要アジア各国・地域為替レート（対米ドル）

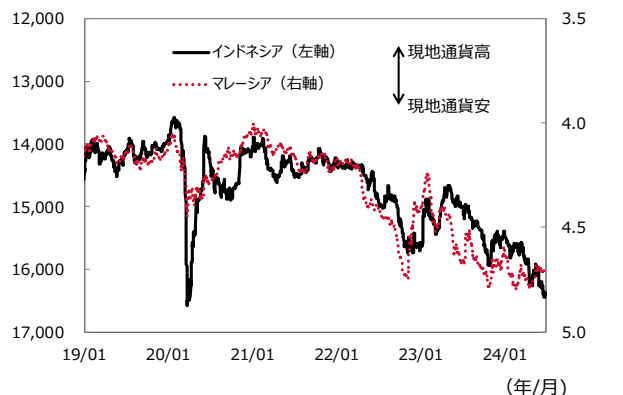
(CNY/USD) 中国、香港 為替レート (HKD/USD)



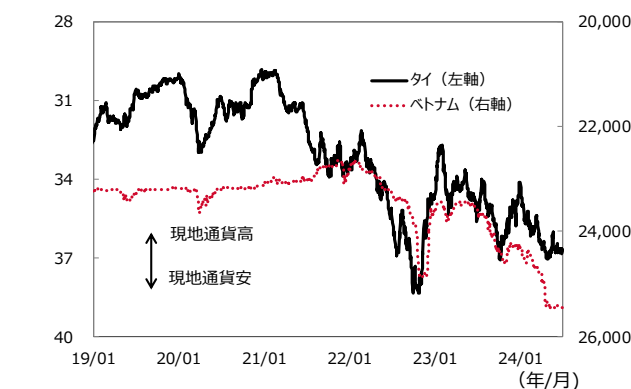
(KRW/USD) 韓国、台湾 為替レート (TWD/USD)



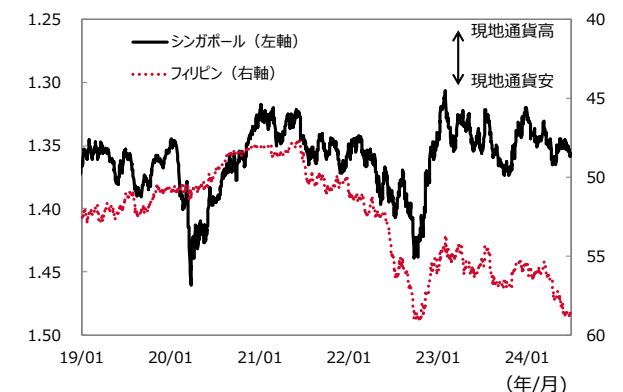
インドネシア、マレーシア 為替レート (IDR/USD) (MYR/USD)



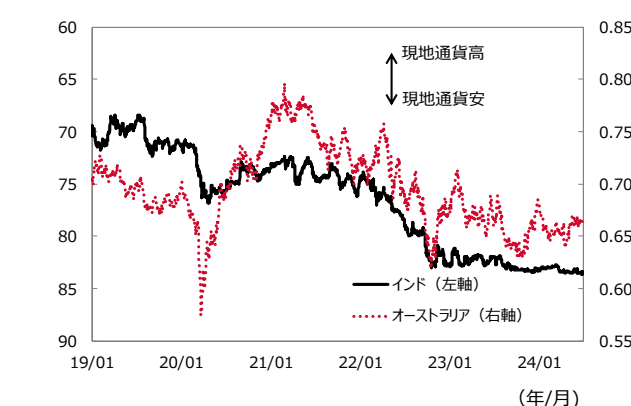
タイ、ベトナム 為替レート (THB/USD) (VND/USD)



シンガポール、フィリピン 為替レート (SGD/USD) (PHP/USD)



インド、オーストラリア 為替レート (INR/USD) (USD/AUD)



(注1) データは2019年1月1日～2024年6月30日。

(注2) 逆目盛（オーストラリアを除く）。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

チーフリサーチストラテジスト
石井康之（いしい やすゆき）

この資料の巻末ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

上記は当資料作成基準日現在のものであり、将来の成果および市場環境の変動等
を示唆あるいは保証するものではありません。将来予告なく変更される場合があります。

参照

■ P1、P7各国の株価指数の名称は下記の通り。

- 中国：上海/深圳CSI300指数、●香港：ハンセン指数、●韓国：韓国総合株価指数
- 台湾：台湾加権指数、●インドネシア：ジャカルタ総合指数、
- マレーシア：クアラルンプール総合指数、●タイ：SET指数、●ベトナム：ベトナムVN指数
- シンガポール：シンガポールST指数、●フィリピン：フィリピン総合指数、
- インド：SENSEX指数、●オーストラリア：ASX200指数

無登録格付に関する説明書

格付会社に対しては、市場の公正性・透明性の確保の観点から、金融商品取引法に基づく信用格付業者の登録制が導入されております。これに伴い、金融商品取引業者等は、無登録格付業者が付与した格付を利用して勧誘を行う場合には、金融商品取引法により、無登録格付である旨及び登録の意義等を顧客に告げなければならないこととされております。

○登録の意義について

金融商品取引法第66条の27に基づき信用格付業を行う法人として登録を行った信用格付業者は、同法に基づき、概要以下の規制に服するとともに、報告徴求・立入検査、業務改善命令等の金融庁の監督を受けることとなりますが、無登録格付業者は、これらの規制・監督を受けておりません。

1. 誠実義務
2. 業務管理体制の整備義務

専門的知識・技能を有する者の配置等、業務の品質を管理するための措置、投資者と自己又は格付関係者の利益相反を防止する措置、その他業務の執行の適正を確保するための措置

3. 名義貸しの禁止

自己の名義をもって、他人に信用格付業を行わせることの禁止

4. 禁止行為

- ①信用格付業者又はその役員・使用人と密接な関係を有する格付関係者が利害を有する事項を対象として信用格付を提供すること
- ②信用格付に重要な影響を及ぼす事項について助言を与えている格付関係者の信用格付を提供すること
- ③その他投資者の保護に欠け、又は信用格付業の信用を失墜させること

5. 格付方針等の作成、公表、及び遵守の義務

6. 業務に関する帳簿書類の作成・保存義務

7. 事業報告書の提出義務

8. 説明書類の縦覧義務

業務の状況に関する事項を記載した説明書類の公衆縦覧等情報開示義務

○格付会社グループの呼称等について

- ①格付会社グループの呼称：ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（以下「ムーディーズ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：ムーディーズ・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第2号

- ②格付会社グループの呼称：S&Pグローバル・レーティング（以下「S&P」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第5号

- ③格付会社グループの呼称：フィッチ・レーティングス（以下「フィッチ」と称します。）

グループ内の信用格付業者の名称及び登録番号：フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社 金融庁長官（格付）第7号

○信用格付を付与するために用いる方針及び方法の概要に関する情報の入手方法について

①ムーディーズの場合

ムーディーズ・ジャパン株式会社のホームページ

(https://www.moody's.com/pages/default_ja.aspx) の「信用格付事業」をクリックした後に表示されるページにある「無登録業者の格付の利用」欄の「無登録格付説明関連」に掲載されています。

②S&Pの場合

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン株式会社のホームページ

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/home) の「ライブラリ・規制関連」の「無登録格付け情報」

(http://www.standardandpoors.com/ja_JP/web/guest/regulatory/unregistered) に掲載されています。

③フィッチの場合

フィッチ・レーティングス・ジャパン株式会社のホームページ

(<https://www.fitchratings.com/site/japan/regulatory>) の「規制関連」セクションにある「格付付与方針等」に掲載されています。

○信用格付の前提、意義及び限界について

1. 信用格付の前提

信用格付を行うための十分な質及び量の信頼しうる情報が入手できていることが前提となります。但し、格付業者は監査又は独自の検証を行うものではなく、利用した情報の正確性、有効性を保証することはできません。信用評価の基礎となるものは、債務不履行の蓋然性、債務の支払の優先順位、債務不履行時の回収見込額、信用力の安定性等です。

2. 信用格付の意義

信用格付とは事業体の債務不履行の蓋然性及び債務不履行が発生した場合の財産的損失に関する現時点での意見です。信用評価の結果として表示される記号等は、概ねAAA、AA、A、BBB、BB、B、CCC、CC、C、Dであり、BBB以上の格付は、債務を履行する能力が高いものとされるのに対し、BB以下の格付けは、債務を履行する能力が比較的低く、投機的要素が強いとされます。

短期債務の信用格付については、概ねA-1、A-2、A-3、B、C、Dであり、B以下の格付は、投機的要素が強いとされます。

3. 信用格付の限界

信用評価の対象には、市場流動性リスク、市場価値リスク、価格変動リスクなど、信用リスク以外のリスクに関する事項は含まれません。また、信用格付は、特定の証券の購入、売却、又は保有を推奨するものではありません。

<重要な注意事項>

【投資顧問契約及び投資一任契約についてのご注意】

●リスクについて

投資一任契約に基づき投資する又は投資顧問契約に基づき助言を行う金融商品・金融派生商品は、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により損失が生じるおそれがあります。

投資する有価証券等の価格変動リスク又は発行体等の信用リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引を行うことができない流動性リスク等（外貨建て資産に投資する場合は為替変動リスク等）があります。これにより運用収益が変動しますので、当初投資元本を割り込むことがあります。

受託資産の運用に関して信用取引または先物・オプション取引（以下デリバティブ取引等）を利用する場合、デリバティブ取引等の額は委託証拠金その他の保証金（以下委託証拠金等）の額を上回る可能性があり、金利・通貨の価格・金融商品市場における相場その他の指標の変動により委託証拠金等を上回る損失が発生する可能性があります。

委託証拠金等の額や計算方法は多様な取引の態様や取引相手に応じて異なるため、デリバティブ取引等の額の当該委託証拠金等に対する比率を表示することはできません。

●手数料等について

1. 投資顧問報酬

投資顧問契約又は投資一任契約に係る報酬として、契約資産額（投資顧問報酬の計算に使用する基準額）に対してあらかじめ定めた料率*を乗じた金額を上限とした固定報酬をご負担いただきます。

*上記料率は、お客さまとの契約内容及び運用状況等により異なりますので、あらかじめ記載することができません。契約資産額・計算方法の詳細は、お客様との協議により別途定めます。また、契約内容によっては上記固定報酬に加え成功報酬をご負担いただく場合もあります。

2. その他の手数料等

上記投資顧問報酬のほか、以下の手数料等が発生します。

(1)受託資産でご負担いただく金融商品等の売買手数料等

(2)投資一任契約に基づき投資信託を組み入れる場合、受託資産でご負担いただくものとして信託財産留保額等、並びに信託財産から控除されるものとして信託報酬及び信託事務の諸費用※等

(3)投資一任契約に基づき外国籍投資信託を組み入れる場合、信託財産から控除されるものとして外国運用会社に対する運用報酬・成功報酬、投資信託管理・保管会社に対する管理・保管手数料、トラスティ報酬、監査費用及びその他投資信託運営費用等

※投資一任契約資産に投資信託を組み入れる場合、若しくは組み入れることを前提とする投資信託の場合の諸費用には、投資信託の監査費用を含みます。

これらの手数料等は、取引内容等により金額が決定し、その発生若しくは請求の都度費用として認識されるため、又は運用状況等により変動するため、その上限額及び計算方法を記載することができません。

3. その他

上記投資顧問報酬及びその他の手数料等の合計額、その上限額及び計算方法等は、上記同様の理由により、あらかじめ表示することはできません。

《ご注意》 上記のリスクや手数料等は、契約内容及び運用状況等により異なりますので、契約を締結される際には、事前に契約締結前交付書面によりご確認ください。

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**運用の結果として投資信託に生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、投資信託は**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・購入時手数料 上限3.85%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.10%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限0.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.255%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、あらかじめその上限額、計算方法を具体的に記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由によりあらかじめ具体的に記載することはできません。

【ご注意】

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友DSアセットマネジメントが運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ず事前にご覧ください。

投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2023年9月30日現在]

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、

一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会